

平成19事業年度財務諸表の公表について

今般、公立大学法人宮崎公立大学は、平成19事業年度の財務諸表について、宮崎公立大学事務組合管理者の承認を受けましたので、ここに公表いたします。今回の決算は、本学が公立大学法人となって初めての決算であります。公表にあたり、まずは関係各機関等の皆様には、ご理解、ご支援をいただきましたことに、厚くお礼申し上げます。

財務諸表は、(1)貸借対照表、(2)損益計算書、(3)キャッシュ・フロー計算書、(4)行政サービス実施コスト計算書、(5)利益の処分に関する書類、及びこれらの附属明細書で構成されております。

また、事務組合管理者の承認を受けるためには財務諸表に加え、事業報告書及び決算報告書を作成し、添付することとなっております。

(1) 貸借対照表

資産の総額は、固定資産が93億3千9百万円、流動資産1億3千9百万円の94億7千8百万円です。固定資産が資産の98.5%を占め、このうち設立団体から出資等を受けた土地・建物が89億4千1百万円の94.4%を占めております。

負債の総額は、固定負債が3億9千9百万円(内資産見返負債1億9千2百万円、長期リース債務2億7百万円)、流動負債6千6百万円の総額4億6千5百万円です。

資本の部の総額は、90億1千3百万円であり、資本金(出資金)が91億2千7百万円です。

資本剰余金については、設立団体からの無償譲与等による資本剰余金3千万円から損益外減価償却累計額2億1千2百万円を差し引き、合計で1億8千1百万円となっております。

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
固定資産	9,339	(98.5%)	固定負債	399	(4.2%)
有形固定資産	9,327	(98.4%)	資産見返負債	192	(2.0%)
(土地)	4,756	(50.2%)	長期リース債務	207	(2.2%)
(建物)	4,185	(44.2%)	流動負債	66	(0.7%)
(工具器具備品)	212	(2.2%)	未払金	56	(0.6%)
(図書)	169	(1.8%)	その他	9	(0.1%)
(その他)	2	(0.0%)	負債合計	465	(4.9%)
無形固定資産	11	(0.1%)	資本の部		
ソフトウェア	11	(0.1%)	資本金	9,127	(96.3%)
流動資産	139	(1.5%)	資本剰余金	181	(1.9%)
現金及び預金	139	(1.5%)	利益剰余金	67	(0.7%)
			資本合計	9,013	(95.1%)
資産合計	9,478	(100.0%)	負債資本合計	9,478	(100.0%)

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(2) 損益計算書

経常費用の総額は、業務費が9億円、一般管理費が1億3千2百万円、財務費用が1千7百万円

の10億5千1百万円です。業務費の内訳は、人件費を除く教育経費2億8百万円、研究経費2千万円、教育研究支援経費7千6百万円、受託研究費1百万円、人件費は役員、教員、職員合わせて5億9千3百万円で、経常費用の56.4%を占めております。

経常収益の総額は、11億1千8百万円です。このうち運営費交付金収益が47.0%の5億2千5百万円、学生納付金収益（授業料・入学料・検定料）が49.4%の5億5千2百万円です。

収益から費用を差し引いた当期純利益は6千7百万円で、当期総利益も第1事業年度のため同額の6千7百万円です。

(単位：百万円)

経常費用	1,051	(100.0%)	経常収益	1,118	(100.0%)
業務費	900	(85.6%)	運営費交付金収益	525	(47.0%)
教育経費	208	(19.8%)	授業料収益	463	(41.4%)
研究経費	20	(1.9%)	入学金収益	68	(6.1%)
教育研究支援経費	76	(7.2%)	検定料収益	21	(1.9%)
受託研究費	1	(0.1%)	受託研究等収益	1	(0.1%)
役員人件費	34	(3.2%)	施設費収益	22	(2.0%)
教員人件費	338	(32.2%)	資産見返負債戻入	8	(0.7%)
職員人件費	221	(21.0%)	雑益	7	(0.6%)
一般管理費	132	(12.6%)			
財務費用	17	(1.6%)			
臨時損失	1	(100.0%)	臨時利益	1	(100.0%)
当期総利益	67	(6.4%)			

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

本法人の一会計期間における資金の収支状況を報告するために、資金収支状況を一定の活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）別に表示するものです。貸借対照表及び損益計算書と同様に地方独立行政法人の活動の全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

本法人の資金期末残高は、1億3千9百万円です。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

納税者である市民の皆様の本法人の業務に対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

なお、本法人にかかる行政サービス実施コストは、10億3千8百万円となりました。

(5) 利益の処分に関する書類

本法人の当期総利益（当期末処分利益）6千7百万円には、経営努力認定外利益5百万円が含まれており、それを除いた経営努力認定利益6千2百万円については、事務組合管理者の承認を受けることによって、教育研究の推進及び学生生活の充実を図るための施設、設備、備品等の整備に関する経費に充てる「教育研究推進・施設設備等整備積立金」として積み立て、翌事業年度以降の中期計画を遂行するために使用することが可能になります。

平成19事業年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

公立大学法人 宮崎公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 84 特定の償却資産の減価 に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(12) 役員及び教職員の給与の明細	13
(13) 開示すべきセグメント情報	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 受託研究の明細	16
(16) 共同研究の明細	16
(17) 科学研究費補助金の明細	16
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成 20年 3月31日)

(単位：円)

資産の部			
固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,756,800,000	
建物	4,397,937,318		
減価償却累計額	212,223,801	4,185,713,517	
工具器具備品	318,562,709		
減価償却累計額	106,208,534	212,354,175	
図書		169,924,765	
美術品・収蔵品		2,929,500	
有形固定資産合計		<u>9,327,721,957</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		11,592,000	
電話加入権		99,000	
無形固定資産合計		<u>11,691,000</u>	
固定資産合計			9,339,412,957
流動資産			
現金及び預金		139,010,972	
未収学生納付金収入		229,000	
未収収益		27,890	
未収金		300,000	
流動資産合計			<u>139,567,862</u>
資産合計			<u><u>9,478,980,819</u></u>

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 12,652,326

資産見返寄附金 911,947

資産見返物品受贈額 179,004,742 192,569,015

長期リース債務 207,000,040

固定負債合計 399,569,055

流動負債

未払金 56,707,995

未払費用 4,705,337

未払消費税等 42,700

預り金 4,582,713

流動負債合計 66,038,745

負債合計 465,607,800

資本の部

資本金

地方公共団体出資金 9,127,090,560

資本金合計 9,127,090,560

資本剰余金

資本剰余金 30,675,258

損益外減価償却累計額 212,223,801

資本剰余金合計 181,548,543

利益剰余金

当期末処分利益 67,831,002

(うち当期総利益) (67,831,002)

利益剰余金合計 67,831,002

資本合計 9,013,373,019

負債資本合計 9,478,980,819

損益計算書

(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	208,337,977		
研究経費	20,929,065		
教育研究支援経費	76,565,499		
受託研究費	1,000,000		
役員人件費	34,784,345		
教員人件費	338,272,067		
職員人件費	221,076,133	900,965,086	
一般管理費			132,848,901
財務費用			
支払利息	17,281,203	17,281,203	
経常費用合計			<u>1,051,095,190</u>
 経常収益			
運営費交付金収益		525,927,000	
授業料収益		463,770,174	
入学金収益		68,071,800	
検定料収益		21,276,800	
受託研究等収益		1,000,000	
施設費収益		22,702,000	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	8,217,518	8,217,518	
財務収益			
受取利息	537,276	537,276	
雑益			
入試センター試験収益	4,105,260		
財産貸付料収益	1,573,800		
文献複写料	19,437		
科学研究費補助金等間接経費収益	630,000		
その他の雑益	1,095,127	7,423,624	
経常収益合計			<u>1,118,926,192</u>
経常利益			67,831,002
 臨時損失			
承継消耗品費		1,213,871	1,213,871
臨時利益			
物品受贈益		1,213,871	1,213,871
 当期純利益			
			<u>67,831,002</u>
当期総利益			
			<u><u>67,831,002</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	192,724,502
人件費支出	585,352,751
その他の業務支出	95,287,212
運営費交付金収入	525,927,000
授業料収入	476,422,500
入学金収入	67,842,800
検定料収入	21,276,800
受託研究等収入	700,000
その他の預り金収支差額	4,582,713
その他の収入	7,423,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	230,810,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	41,190,240
定期預金の預入による支出	380,000,000
定期預金の払戻による収入	380,000,000
施設費による収入	53,593,000
小計	12,402,760
利息及び配当金の受取額	509,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,912,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	88,628,754
小計	88,628,754
利息の支払額	16,083,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,712,146
資金に係る換算差額	
資金増加額	139,010,972
資金期首残高	_____
資金期末残高	139,010,972

利益の処分に関する書類

第一期事業年度

(平成 19年 4月 1日 ~平成 20年 3月31日)

(単位：円)

当期末処分利益			67,831,002
当期総利益		67,831,002	
利益処分額			
積立金		4,858,969	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額			
教育研究推進・施設設備等整備積立金	62,972,033	62,972,033	67,831,002

行政サービス実施コスト計算書

(平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月31日)

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	900,965,086		
一般管理費	132,848,901		
財務費用	17,281,203		
臨時損失	1,213,871	1,052,309,061	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	463,770,174		
入学金収益	68,071,800		
検定料収益	21,276,800		
受託研究等収益	1,000,000		
財務収益	537,276		
雑益	6,793,624	561,449,674	
業務費用合計			490,859,387
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	215,468,041		
損益外固定資産除却相当額	2		215,468,043
引当外退職給付増加見積額			22,160,676
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された			
使用料による貸借取引の機会費用		194,684,400	
地方公共団体出資の機会費用		115,213,033	309,897,433
(控除) 設立団体納付額			0
行政サービス実施コスト			1,038,385,539

注) 1. 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用
宮崎市から無償使用している土地...宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

注) 2. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

注 記

．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	47年
工具器具備品	2年	～	15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85 4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

宮崎市行政財産使用条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

5．リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 236,382,116 円

(地方公共団体からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いております。)

. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成 20 年 3 月 31 日

現金及び預金	139,010,972 円
資金期末残高	<u>139,010,972 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資された固定資産の内訳

土地	4,756,800,000 円
建物	4,370,290,560 円
合計	<u>9,127,090,560 円</u>

(2) 無償譲与された固定資産の内訳

工具器具備品	14,612,440 円
図書	158,991,964 円
美術品・收藏品	2,929,500 円
ソフトウェア	14,490,000 円
電話加入権	99,000 円
合計	<u>191,122,904 円</u>

(3) 無償譲与された備品、消耗品

消耗品	1,213,871 円
-----	-------------

(4) 設立団体から承継したファイナンス・リース資産

工具器具備品	303,950,269 円
--------	---------------

. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、地方公共団体からの派遣職員に係る金額 4,484,580 円を含んでおります。

. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

. 財務諸表の表示単位

全て円単位により表示しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,370,290,560	30,891,000	3,244,242	4,397,937,318	212,223,801	215,468,041	4,185,713,517	
	計	4,370,290,560	30,891,000	3,244,242	4,397,937,318	212,223,801	215,468,041	4,185,713,517	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	工具器具備品	318,562,709	-	-	318,562,709	106,208,534	106,208,534	212,354,175	
	図書	158,991,964	13,564,273	2,631,472	169,924,765	-	-	169,924,765	
	計	477,554,673	13,564,273	2,631,472	488,487,474	106,208,534	106,208,534	382,278,940	
非償却資産	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	-	-	4,759,729,500	
有形固定資産 合計	土地	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	-	-	4,756,800,000	
	建物	4,370,290,560	30,891,000	3,244,242	4,397,937,318	212,223,801	215,468,041	4,185,713,517	
	工具器具備品	318,562,709	-	-	318,562,709	106,208,534	106,208,534	212,354,175	
	図書	158,991,964	13,564,273	2,631,472	169,924,765	-	-	169,924,765	
	美術品・收藏品	2,929,500	-	-	2,929,500	-	-	2,929,500	
	計	9,607,574,733	44,455,273	5,875,714	9,646,154,292	318,432,335	321,676,575	9,327,721,957	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	14,490,000	-	-	14,490,000	2,898,000	2,898,000	11,592,000	
	電話加入権	99,000	-	-	99,000	-	-	99,000	
	計	14,589,000	-	-	14,589,000	2,898,000	2,898,000	11,691,000	

注) 期首残高には、設立団体から現物出資された土地、建物及び無償譲与された固定資産を記載しております。

(2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 引当金の明細
該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	9,127,090,560	0	0	9,127,090,560	
	計	9,127,090,560	0	0	9,127,090,560	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	3,028,500	0	0	3,028,500	
	施設費	0	30,891,000	0	30,891,000	施設整備費補助金による資産の取得
	損益外固定資産除売却差額	0	0	3,244,242	3,244,242	
	計	3,028,500	30,891,000	3,244,242	30,675,258	
	損益外減価償却累計額	0	215,468,041	3,244,240	212,223,801	
	差引計	3,028,500	184,577,041	2	181,548,543	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度		525,927,000	525,927,000	0	0	525,927,000	0
合 計		525,927,000	525,927,000	0	0	525,927,000	0

(10) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	19年度交付分	合 計
期間進行基準	515,358,748	515,358,748
費用進行基準	10,568,252	10,568,252
合 計	525,927,000	525,927,000

(1 1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1 1) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	53,593,000	0	30,891,000	22,702,000	
合 計	53,593,000	0	30,891,000	22,702,000	

(1 2) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	23,660,760	2		
	非常勤	7,671,360	5		
	計	31,332,120	7		
教職員	常勤	424,509,033	57	10,568,252	7
	非常勤	50,661,369	33		
	計	475,170,402	90	10,568,252	7
合 計	常勤	448,169,793	59	10,568,252	7
	非常勤	58,332,729	38		
	計	506,502,522	97	10,568,252	7

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学役員報酬規程及び公立大学法人宮崎公立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人宮崎公立大学教職員給与規程及び公立大学法人宮崎公立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

注) 3. 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれておりません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

(1 3) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 円)

教育経費			
消耗品費		3,429,146	
印刷製本費		6,653,326	
水道光熱費		22,902,095	
旅費交通費		5,104,888	
通信運搬費		198,604	
賃借料		3,106,073	
福利厚生費		895,455	
保守費		26,004,048	
修繕費		1,570,553	
損害保険料		5,000	
会議費		5,000	
報酬		7,518,439	
業務委託料		24,250,292	
手数料		3,469,954	
奨学費		23,989,550	
減価償却費		77,682,957	
図書費		68,065	
支払リース料		1,484,532	208,337,977
研究経費			
消耗品費		3,539,566	
備品費		1,461,074	
印刷製本費		41,456	
水道光熱費		1,811,551	
旅費交通費		6,708,529	
通信運搬費		170,000	
賃借料		265,650	
保守費		1,587,541	
修繕費		594,825	
諸会費		1,061,420	
報酬		74,240	
業務委託料		1,384,258	
手数料		118,820	
図書費		2,110,135	20,929,065
教育研究支援経費			
消耗品費		2,044,149	
備品費		1,198,300	
印刷製本費		1,009,500	
水道光熱費		7,070,515	
旅費交通費		2,516,210	
通信運搬費		1,655,234	
賃借料		2,887,372	
保守費		17,490,558	
修繕費		358,785	
諸会費		454,000	
会議費		23,030	
報酬		191,450	
業務委託料		7,043,742	
手数料		20,160	
減価償却費		23,882,855	
図書費		8,588,599	
支払リース料		131,040	76,565,499
受託研究費			
消耗品費		254,940	
備品費		294,000	
旅費交通費		127,300	
通信運搬費		8,400	
報酬		315,360	1,000,000
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,574,300	
賞与		7,757,820	
法定福利費		3,452,225	34,784,345
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	185,225,747		
賞与	72,189,153		
退職給付費用	5,572,172		
法定福利費	50,974,706	313,961,778	
非常勤教員人件費			
給料	23,572,650		
法定福利費	737,639	24,310,289	338,272,067

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	129,984,643		
賞与	37,109,490		
退職給付費用	4,996,080		
法定福利費	<u>18,368,320</u>	190,458,533	
非常勤職員人件費			
給料	27,088,719		
法定福利費	<u>3,528,881</u>	<u>30,617,600</u>	221,076,133
一般管理費			
消耗品費		6,876,053	
備品費		1,034,250	
印刷製本費		3,237,704	
水道光熱費		6,923,887	
旅費交通費		4,822,850	
通信運搬費		6,261,934	
賃借料		6,417,003	
車両燃料費		254,072	
福利厚生費		1,083,638	
保守費		6,453,786	
修繕費		34,603,084	
損害保険料		1,195,497	
広告宣伝費		7,874,260	
諸会費		862,950	
会議費		6,000	
報酬		1,123,912	
業務委託料		29,493,102	
手数料		4,587,084	
研修費		6,800	
減価償却費		7,540,722	
図書費		885,379	
支払リース料		1,028,034	
交際費		231,200	
租税公課		<u>45,700</u>	132,848,901
業務費及び一般管理費合計			1,033,813,987

(1 5) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成19年度		800,000	800,000	0
合 計		800,000	800,000	0

(1 6) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成19年度		200,000	200,000	0
合 計		200,000	200,000	0

(1 7) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘要
基盤研究 (C)	(2,100,000) 630,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (B)	(900,000)	1	文部科学省
若手スタートアップ	(1,310,000)	1	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(4,310,000) 630,000	5	

注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(1 8) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1 8) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,300
普 通 預 金	139,007,672
合 計	139,010,972

(1 8) - 2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額
富士通リース 株式会社	8,130,339
NECパーソナルシステム南九州 株式会社	5,145,000
宮崎ビルサービス 株式会社	4,096,575
九州電力 株式会社	3,913,359
株式会社 宮崎造園	3,281,250
監査法人 トーマツ	3,000,000
株式会社 ながと	1,995,000
西日本電信電話 株式会社	1,635,626
株式会社 サンケン・エンジニアリング	1,585,500
有限会社 第一防虫センター	1,391,250
その他	22,534,096
合 計	56,707,995

(1 8) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
工具 器 具 備 品	11,924,394
図 書	155,488,348
ソフトウェア	11,592,000
合 計	179,004,742